

特 集

1 カーボンニュートラルの推進

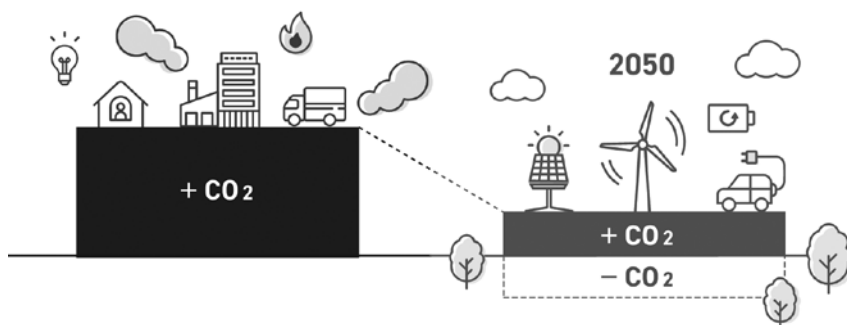
(1) オール福井で取り組むカーボンニュートラル 【エネルギー課】

◆地球温暖化による影響

近年、記録的な猛暑や集中豪雨などの気象災害が全国各地で発生しています。県内でも、令和5年に夏の猛暑日数が最多を記録したほか、同年7月には嶺北を中心に大雨が降り、家屋の浸水被害や土砂流出による道路の通行止めなど、県民生活に影響を及ぼしました。

こうした気象災害は、地球温暖化がその一因といわれています。このまま地球温暖化が進むと、今世紀末には年平均気温が4.4度上昇すると予想されており（出典：気象庁）、災害発生リスクが高まるだけでなく、自然生態系や産業・経済活動へのさらなる影響が懸念されます。

地球温暖化を抑制するためには、温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量を同じにして、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の取り組みが必要です。



カーボンニュートラルとは
（出典：環境省「脱炭素ポータル」）

◆「エネルギー源の転換」と「省エネの推進」

県では、令和2年7月に策定した「福井県長期ビジョン」において、国に先駆けて2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指すことを宣言しました。また、令和5年3月に改定した「福井県環境基本計画」では、2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度から49%削減することを目標に設定しました。

この目標を達成するためには、あらゆる主体が自分事として脱炭素社会を実現することの必要性を認識し、県民や事業者、行政が一体となった取組みを着実に実施していく必要があります。このため、家庭・運輸・産業・業務など、それぞれの部門で削減目標を定め、「エネルギー源の転換（化石燃料から非化石燃料への切替え）」と「省エネの推進」の2本柱で対策を進めています。

例えば、県では、「エネルギー源の転換」として、ガソリン車から次世代自動車（EV・PHV・FCV）への転換支援や工場や業務ビルにおける太陽光発電および蓄電池の導入支援などを行っています。また、「省エネ」の推進として、省エネ家電への買替促進や「うちエコ診断」によるCO₂排出量の見える化など「省エネ県民運動の展開」、企業の省エネ設備の導入支援などを行っています。



福井県長期ビジョン／福井県環境基本計画

◆脱炭素化に向けた連携体制

カーボンニュートラルの実現に向けては、行政だけでなく、様々な主体が連携して取り組んでいく必要があります。県では、令和5年11月、行政と産業界、学術機関、金融機関などで構成する「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」を立ち上げ、令和6年8月に2回目の全体会議を開催しました。会議では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたロードマップや取組みの方向性を確認したほか、各機関から脱炭素化に向けた先進的な取組みの報告が行われました。

同じく令和5年に設置した、県と市町の連携をさらに深めるための「カーボンニュートラル県・市町連携会議」や県庁内の取組みを推進するための「カーボンニュートラル推進本部」も継続的に実施しています。令和6年7月に、県・市町連携会議を福井市の公共施設として初めてZEB Ready 資格を取得した福井市立図書館において開催し、県・市町の環境担当者が公共施設のZEB化についての知識を深めました。また、令和6年8月にカーボンニュートラル推進本部会議を開催し、県有施設のすべての照明のLED化についての目標などを掲げました。

これらの3つの組織を相互に連携させることにより、「オール福井」でカーボンニュートラルの実現に取り組んでいきます。



「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」全体会議

◆カーボンニュートラル福井コンソーシアム「オープンフォーラム」

カーボンニュートラル福井コンソーシアムでは、各機関の代表者による「全体会議」と実務担当者による「オープンフォーラム」を開催し、ワークショップなどを通じて、現場の課題解決やネットワーク構築を進めています。令和6年度は、事前のアンケートで特に企業の関心の高かった6つのテーマ（「脱炭素経営」「省エネ実践」「再エネ・蓄電池」「カーボンクレジット」「水素・アンモニア」「付加価値づくり」）において、合計15回の勉強会を開催し、延べ500名近くの方に参加いただきました。今後も、オープンフォーラムの活動を継続し、県内企業等のCO₂排出量の削減に資するとともに、脱炭素化の取組をビジネスチャンスに変えていく機運醸成を図っていきます。

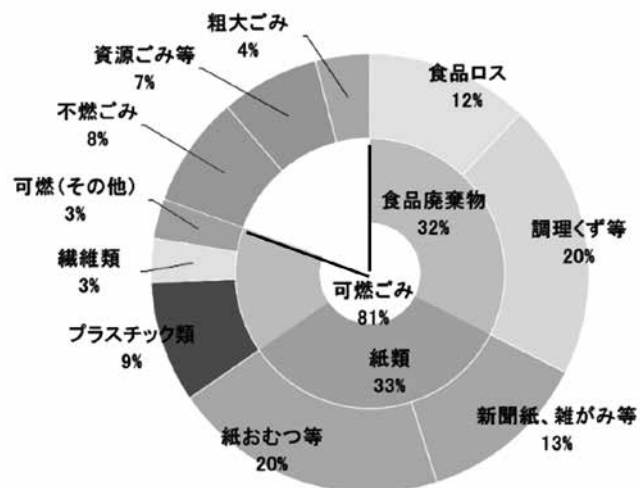


オープンフォーラムでのワークショップの様子

(2) ごみ減量に向けた「3きり」「分別」の推進 ————— 【循環社会推進課】

◆「やってみよう！いざ！ごみ減量チャレンジ」について

本県では、年間約 24 万トン、1 人 1 日あたり 878g のごみを排出しています。1 人 1 日あたりのごみ排出量の全国平均は 847g で、県民 1 人あたりが全国平均より 1 日に 31g、1 年間で 11kg 以上のごみを多く出していることになります。また、家庭から出るごみが全国平均より多いことがわかっています。※令和 4 年度環境省一般廃棄物処理実態調査結果を参考にしています。



種類別排出状況 (福井県廃棄物処理計画より)

ことから、県では、「やってみよう！いざ！ごみ減量チャレンジ」と銘打ち、県独自のキャラクターとともに食品廃棄物を減らすための「3きり（生ごみの水切り、料理の食べきり、食材の使いきり）」、紙やプラスチック類の「分別」の実践を、テレビ CM、新聞・雑誌広告、WEB・SNS 広告等、多くのマスメディアを活用しながら県民に広く啓発しています。

新聞や雑誌では、新聞紙を使った雑がみ回収袋の作り方、ペットボトルを使った生ごみの水切り、令和 6 年 10 月の食品ロス削減月間には野菜の皮など食材を有効に使う食べきりレシピを写真付きで紹介しました。また、夏休みの自由研究の題材としてホームページに掲載するなど、時季に合わせた「やってみたくない」コンテンツを紹介することで、「3きり」「分別」を実践するきっかけづくりをしています。

ごみの減量には一人ひとりの心がけが大切です。3つの「きり」と紙やプラスチック類の正しい分別を毎日の習慣にすることで、家庭のごみは減らすことができます。

ごみ処理には、収集運搬、焼却、埋立などに多額の費用がかかるだけでなく、多くのエネルギーを使い二酸化炭素（CO₂）を排出します。ごみの減量は、家庭においてごみ出しが楽になったりごみ袋の節約になったりするほか、環境負荷の軽減によりカーボンニュートラルの実現に向けても効果があります。

本県のごみには、食品ロスや調理くずなどの食品廃棄物が全体の 3 割、新聞・雑がみなどのリサイクル可能な紙類が 1 割を占めています。また、可燃ごみの中にプラスチック類が含まれており、全体の 1 割を占めています。

これらのごみは生活の中のひと工夫で減量できること



ごみ減量チャレンジちらし

(3) わくわくもったいないフェスタ 2024 ————— 【循環社会推進課】

◆総合リユースイベント「わくわくもったいないフェスタ 2024」について

福井県と環境ふくい推進協議会では、展示や体験を通して、県民に「ものを大切に作る心」を育む機会を提供するため、企業・団体の皆様の協力を得て、家族で楽しめるリユースの祭典「わくわくもったいないフェスタ 2024」を平成 29 年度から開催しています。5 回目となる今回は、令和 6 年 11 月 4 日（月・振休）に福井駅西口ハピテラスにおいて開催し、当日は 1,800 人超の方に来場いただきました。



会場の様子

◆出展ブース

会場では、12か所の体験・展示等のブースを設けました。

① 大古本市

6店の書店・団体が出店し、絵本・児童書・文庫本・参考書・雑誌など多彩な本を販売し、およそ880冊の本が、新しい持ち主のもとに渡りました。

② おもちゃ病院

おもちゃドクターが、壊れたおもちゃを修理するふくいおもちゃ病院を実施しました。

30点以上のおもちゃの修理を無料で行い、子どもたちを笑顔にするとともに、ものを大事に長く使うことについて、親子で考える機会を創出しました。

③ 洋服・ぬいぐるみお直し隊養成講座

令和元年度から行っている洋服やぬいぐるみの補修を行うボランティア「洋服・ぬいぐるみお直し隊」の養成講座を、令和6年度は総合リユースイベント内で実施しました。



おもちゃ病院の様子



洋服・ぬいぐるみお直し隊養成講座の様子

④ フードドライブ

福井県フードバンク連絡会によるフードドライブを実施しました。

来場者から計55点の寄附をいただき、後日、子ども食堂等へ提供しました。

⑤ ごみ減量グッズ制作体験

新聞紙を使った雑がみ回収袋や、ペットボトルを使った生ごみの水切りアイテムを作るコーナーを設置しました。思い思いの絵を描いたり色付けをしたりして、自分だけのオリジナル雑がみ回収袋や水切りアイテムを作りました。

「やってみよう！いざ！ごみ減量チャレンジ」、「おいしいふくい食べきり運動」のパネル展示も合わせて行いました。

⑥ 雑がみクイズ

雑がみの分別をクイズ形式にすることで、楽しみながら雑がみについて学べるブースを設置しました。答えをじっくり考え、話し合う様子などが見られました。

⑦ 海岸ごみについて考えよう

海岸ごみに関するアンケートと、海岸漂着物に関するパネル展示を実施しました。住みよい町づくりやプラスチックごみ削減について考えるきっかけを創出しました。

その他、小さくなった子ども靴の下取りや、スマートフォンアプリ「ふく eco」を使って気軽に楽しみながら身近な省エネに取り組む「デコ活ふくい」の紹介、エシカル消費の紹介、マイボトルの利用を啓発するための試飲ブースを設置しました。キッチンカーの出店もあり、多くの人で賑わいました。

◆ 特 集

(4) 環境アプリ「ふく eco」 ————— 【環境政策課】

◆ ふく eco とは

ふく eco は環境に配慮した行動を促進するスマートフォンアプリです。脱炭素につながる行動「エコアクション」に取り組むとポイントが手に入り、ポイントをためると賞品の抽選に参加できます。また、取り組んだ「エコアクション」に応じた CO₂ 削減量を確認することができます。

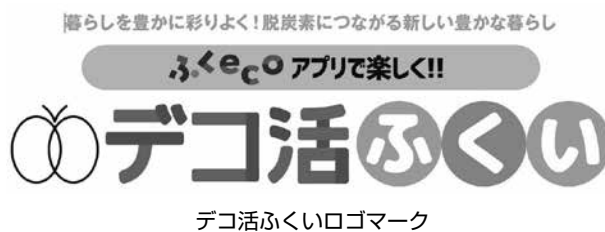
令和 6 年 6 月からふく eco の運用を開始し、約 7,000 人（令和 7 年 1 月末時点）の方に登録いただいています。



◆ 「デコ活ふくい」と「ふく eco」

2050 年のカーボンニュートラル達成および 2030 年度の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る県民運動「デコ活ふくい」を展開し、家庭でできる身近な省エネ行動を促進しています。

令和 6 年度からデコ活ふくいでは、気軽に楽しく省エネ等に取り組んでいただけるようふく eco を活用して情報発信等を行っています。



◆ アプリの主な機能

① エコアクション機能

ふく eco では、県内の協力施設でエコアクションを行い、設置された QR コードを読み取るとポイントが入手できます。協力施設は約 570 施設（令和 7 年 1 月末時点）に及びます。

その他にも、環境に関するクイズや動画など、自宅にいてもできる機能も用意されています。



ふく eco ホーム画面



■道の駅 南えちぜん山海里



■福井銀行 敦賀支店

協力施設（例）

② 抽選機能

エコアクションを行ってためたポイントを使うと、景品の抽選に参加することができます。

③ 成果の確認

エコアクションを行ったことによる CO₂ 削減量や累計獲得ポイント数を確認することができます。また、獲得ポイントのランキングを表示することができるので、自分が他の人と比べてどのくらい CO₂ 削減に貢献できているのか確認することができます。

④ ゼロカーボンカード

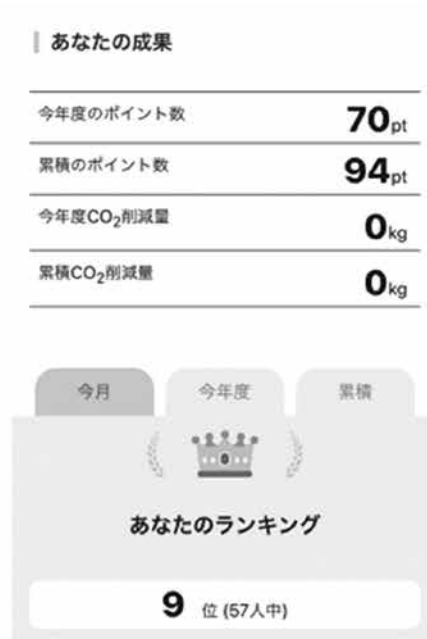
獲得ポイントに応じてゼロカーボンカードが届き、それを収集するコレクション機能を搭載しています。ゼロカーボンカードには家庭で脱炭素を進めていくために有効な手法が記載されていて、全 29 種が用意されています。



エコアクション



抽選機能



成果の確認

◆アプリを使った取組み

ふく eco をたくさんの人に長く使っていただけるよう、キャンペーンやお知らせ機能を使用したイベント情報などの発信を実施しています。

新規登録者への初回利用ポイントなどの特典や、エコアクションの様子を撮影し投稿するキャンペーンなど、気軽に楽しく取り組んでいただき、今後も脱炭素に対する意識を高めてもらえるよう啓発を進めていきます。

(5) 福井県気候変動適応センターの取組み

【環境政策課】

県では、気候変動の影響への適応を推進するため、令和5年11月に「福井県気候変動適応センター」（以下「適応センター」）を設置しました。気候変動による健康被害や自然災害などの影響を防ぐためには、温室効果ガスの排出抑制を行う「緩和策」だけでなく、既に表れている気候変動の影響や中長期的に避けられない影響に対して、その被害の回避・軽減に取り組む「適応策」の重要性が増しています。

適応センターでは、県民の皆様の認知度が低い気候変動適応策について、分かりやすく情報提供を行い、理解促進を図っています。

◆広報誌「FUKUTEKI」

適応センターは、年4回、県内の気候変動に関する情報を整理した広報誌「FUKUTEKI」を発行しています。FUKUTEKIでは、身近にできる適応策や県内の適応策に関する研究など、適応に関する最新情報を掲載しています。令和6年度は、季節に合わせたテーマを設定し、第2号通信（R6夏号）は熱中症などの暑さ対策、第3号通信（R6秋号）は大雨などの水害対策、第4号通信（R6冬号）は大雪などの雪害対策を紹介しました。今後もFUKUTEKIでは、気候変動に関する最新の研究成果や効果的な適応策など県民の皆様に役立つ情報を発信していきます。



第2号通信



第3号通信



第4号通信

広報誌「FUKUTEKI」

◆気候変動適応パネル展

令和6年度から県内の図書館や商業施設などで「気候変動適応パネル展」を開催しています。パネル展では、気候変動の影響と適応策を中心に、本県の実情などをパネルで紹介しています。令和6年度は、福井、奥越、坂井地域を中心に開催しました。令和7年度は、丹南、嶺南地域を中心に開催を予定しており、県全体で気候変動に適応していくため、分かりやすい情報発信と理解促進に努めていきます。



気候変動適応パネル展

2 自然再生協議会全国会議の開催

(1) 自然再生協議会について —————【自然環境課】

自然再生協議会とは、生態系やその他の自然環境を取り戻すことを目的とする「自然再生推進法」に基づいて設立された法定協議会です。全国では23都道府県27団体（令和6年12月時点）あり、県内には三方五湖自然再生協議会（平成23年度設立）と北潟湖自然再生協議会（平成30年度設立）の2団体があります。県内のこれらの協議会では、地域住民、自然再生団体、農漁業者や学校、研究者、行政機関等の多様な主体が参加し、科学的知見に基づきながら、湖沼とその周辺地域を対象に、希少種保全や外来生物駆除、人と多様な生物とが持続的に共存できる自然環境の保全・再生、環境教育や農水産業の振興などに取り組んでいます。

(2) 三方五湖地域での全国会議の開催 —————【自然環境課】

毎年、環境省が主催し、全国の自然再生協議会が集って先進的な取組みや情報を交換する全国会議が行われています。今回で19回目となる会議が、令和6年11月14日と15日の2日間にわたって三方五湖で開催されました。環境省、国土交通省、文部科学省、大学の研究者等で構成される国の自然再生専門家委員、そして全国18都府県からの自然再生協議会関係者など、2日間の日程で約100名が現地やオンラインで出席し、三方五湖周辺の自然再生実施場所等の現地視察と、全国の自然再生の取組みについての情報共有が行われました。

◆三方五湖地域3箇所での現地視察（1日目）

はじめに久々子湖において、河川の洪水を防止するために浚渫された土砂を湖に入れ、シジミ等の多様な生物の生息環境となる浅場を再生する取組みを紹介しました。この取組みでは、生物多様性を創出することで、有用種の保全、水質浄化機能や防災・減災機能の向上、環境学習の場の提供など、様々な生態系サービスの向上を狙っていることが説明されました。また、レインボーライン山頂公園では5つの湖を一望しながら各湖の違いや地形的特徴の説明、三方湖畔では地元漁業者等から、実際の漁具を使ってたたき網漁をはじめとする400年以上の歴史をもつ伝統漁法について説明が行われました。



現地視察の様子

◆敦賀市内での会議（2日目）

会議では、関係省庁による施策状況の報告、自然再生協議会の設立を目指す団体による地域の自然環境の状況紹介のほか、三方五湖自然再生協議会から、1日目に引き続いて取組みの紹介等を行いました。三方五湖自然再生協議会の鷺谷会長の進行の下、協議会の6部会の活動の概要説明のほか、協議会活動に中心となって関わっておられる研究者、地域団体、地域の小学校の先生からも活動事例の紹介がなされました。

国の自然再生専門家委員からは、多様な方が関わり、つながりを作って活動を進めている点を評価いただき、三方五湖からの出席者にとっても今後の活動の励みになったものと思います。引き続き活動に取り組みながら、得られた知見や成果を、地域をはじめとした外部の方に分かりやすく情報発信していきます。



室内会議の様子